

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運用方針	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	三重県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

# 三重県応援ファンド

第72期（決算日 2023年10月20日）

第73期（決算日 2024年1月22日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「三重県応援ファンド」は、2024年1月22日に第73期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第72期～第73期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数) 期中騰落率	(参考指数) 期中騰落率	(参考指数) 期中騰落率	(参考指数) 期中騰落率	(参考指数) 期中騰落率							
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
64期(2021年10月20日)	10,480	25	1.8	2,027.67	7.3	-	-	467.42	1.5	4,660.27	△1.2	25.5	43.1	25.2	1,769
65期(2022年1月20日)	9,978	25	△4.6	1,938.53	△4.4	-	-	458.07	△2.0	4,116.33	△11.7	24.8	44.4	23.6	1,682
66期(2022年4月20日)	10,225	25	2.7	1,915.15	△1.2	-	-	466.31	1.8	4,467.42	8.5	23.1	44.8	25.4	1,712
67期(2022年7月20日)	10,345	25	1.4	1,946.44	1.6	-	-	473.11	1.5	4,507.72	0.9	24.3	43.3	24.5	1,721
68期(2022年10月20日)	10,087	25	△2.3	1,895.41	△2.6	-	-	469.26	△0.8	4,314.99	△4.3	25.0	43.5	24.1	1,665
69期(2023年1月20日)	9,765	25	△2.9	1,926.87	1.7	-	-	443.44	△5.5	4,190.49	△2.9	24.5	40.8	24.2	1,609
70期(2023年4月20日)	10,131	25	4.0	2,039.73	5.9	-	-	459.03	3.5	4,327.13	3.3	24.6	39.3	24.3	1,672
71期(2023年7月20日)	10,645	25	5.3	2,260.90	10.8	-	-	478.99	4.3	4,468.87	3.3	24.6	44.2	25.0	1,749
72期(2023年10月20日)	10,471	25	△1.4	2,255.65	△0.2	-	-	477.01	△0.4	4,379.49	△2.0	24.0	44.3	25.1	1,722
73期(2024年1月22日)	10,306	800	6.1	-	-	4,277.71	-	503.66	5.6	4,474.19	2.2	25.0	44.1	24.7	1,898

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 2024年1月22日に東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更いたしました。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式債証券組入比率	投資信託証券組入比率	
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
第72期	(期首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	
	2023年7月20日	10,645	-	2,260.90	-	-	-	478.99	-	4,468.87	-	24.6	44.2	25.0
	7月末	10,674	0.3	2,322.56	2.7	-	-	475.81	△0.7	4,472.88	0.1	25.2	41.7	24.9
	8月末	10,857	2.0	2,332.00	3.1	-	-	486.67	1.6	4,539.20	1.6	25.2	42.3	24.9
	9月末	10,722	0.7	2,323.39	2.8	-	-	480.34	0.3	4,468.30	△0.0	25.4	42.8	24.6
(期末)	2023年10月20日	10,496	△1.4	2,255.65	△0.2	-	-	477.01	△0.4	4,379.49	△2.0	24.0	44.3	25.1
第73期	(期首)	2023年10月20日	10,471	-	2,255.65	-	-	477.01	-	4,379.49	-	24.0	44.3	25.1
	10月末	10,484	0.1	2,253.72	△0.1	-	-	477.98	0.2	4,372.14	△0.2	23.9	44.5	25.1
	11月末	10,861	3.7	2,374.93	5.3	-	-	496.52	4.1	4,455.46	1.7	24.0	43.2	24.9
	12月末	10,813	3.3	2,366.39	4.9	-	-	494.12	3.6	4,382.85	0.1	22.9	41.5	23.3
	(期末)	2024年1月22日	11,106	6.1	-	-	4,277.71	-	503.66	5.6	4,474.19	2.2	25.0	44.1

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。・配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。))の指数値及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

三重県応援ファンド (以下、「当ファンド」といいます。))の開発は、S B I岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社 (以下、総称して「LSEグループ」といいます。))は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (以下、「本指数」といいます。))にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

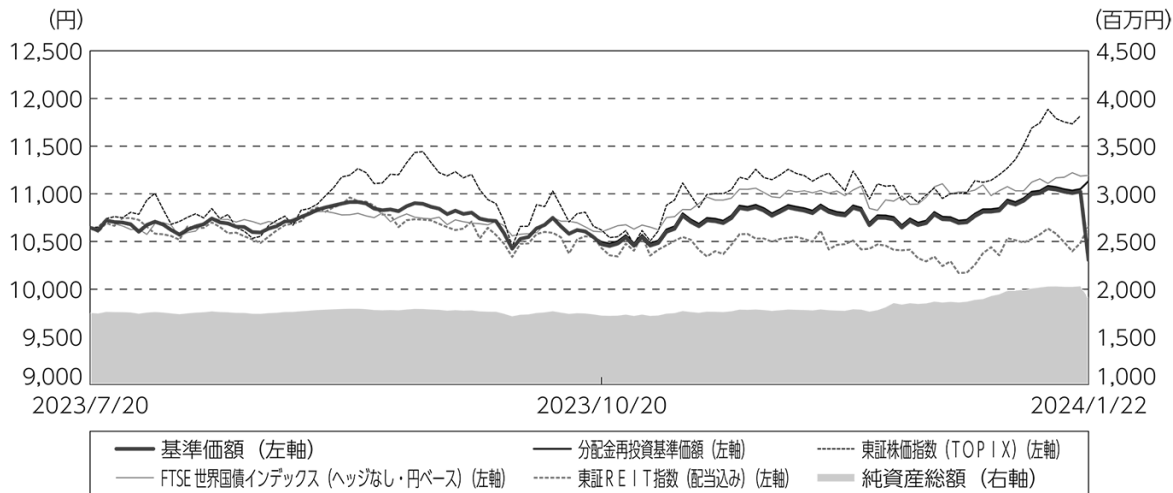
本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証REIT指数 (以下、「東証REIT指数 (配当込み)」といいます。))の指数値及び東証REIT指数 (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数 (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数 (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数 (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月21日～2024年1月22日)



第72期首：10,645円

第73期末：10,306円 (既払分配金(税引前)：825円)

騰落率：4.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2023年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 2024年1月22日より東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更しました。そのため、東証株価指数(TOPIX)の推移は2024年1月19日までを記載、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の推移は掲載していません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

## ○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、銀行業や化学などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、百五銀行や日本特殊陶業などがプラスに寄与しました。

## ○内外債券マザーファンド

- ・米ドルを筆頭に投資している全ての外国通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・欧州各国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○ Jリート・マザーファンド

- ・日本都市ファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人などがプラスに寄与しました。

**(主なマイナス要因)**

○ 三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、特にありませんでした。
- ・個別銘柄では、パナソニック ホールディングスやデンソーなどがマイナスに影響しました。

○ 内外債券マザーファンド

- ・米国やオーストラリアなどの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。ただ、保有債券からの利息収入がマイナス分を概ね相殺しました。

○ Jリート・マザーファンド

- ・大和ハウスリート投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2023年7月21日～2024年1月22日)

**(国内株式)**

国内株式市場は、米国の長期金利の上昇などを受けて下落する場面もありましたが、米国の長期金利が低下に転じたことや、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のジャクソンホール会議での講演が無難に終わったことなどが好感され、2023年9月中旬にかけては上昇しました。10月に入り、月末の日銀金融政策決定会合に向けて政策修正観測が強まり、国内の長期金利が上昇したことなどが国内株式市場の重しとなりました。11月以降は、日本企業の堅調な業績が確認され、日経平均株価は一時年初来高値を更新する場面もありましたが、再び日銀の政策修正観測が強まったことで、上値の重い展開となりました。2024年の年明けからは、元日に能登半島地震が発生しましたが、日銀が1月下旬の金融政策決定会合で、マイナス金利の解除を見送るとの見方が強まり、為替市場で円安米ドル高が進行したことを好感し、日経平均株価は連日でバブル崩壊後の高値を更新する動きとなりました。

**(債券・為替)**

海外の債券市場では、主要中央銀行による金融引き締め長期化観測が強まったことなどをを受けて、当作成期前半は米国債主導で利回り上昇（価格は下落）が鮮明となりました。しかし、2023年10月下旬以降は、米国やユーロ圏で早期利下げを織り込む動きが徐々に強まり、一転して利回り低下（価格は上昇）基調となりました。また、国内債券市場は概ね海外の債券市場に連動する展開となりました。この結果、当作成期間における投資国の10年国債利回りは米国、オーストラリアなどで上昇する一方、欧州、中国で低下するなどまちまちな動きとなりました。

為替市場では、内外金利差の拡大を背景に2023年11月中旬までは円が全面安の展開となりました。その後年末にかけては、海外金利の低下に伴う内外金利差の縮小などを受けて円が下げ幅を縮小する動きとなりましたが、2024年の年明け以降は日銀によるマイナス金利解除への懸念が和らぎ、再び円安傾向が鮮明となりました。この結果、当作成期においては投資している全ての外国通貨が対円で上昇しました。

**(Jリート)**

Jリート市場は、2023年9月にかけて国内を含め世界的に長期金利の上昇に一服感が見られたことなどから、上値を試す展開となりました。しかし、日銀のマイナス金利解除の思惑や、米国での金融引き締め長期化懸念などから長期金利が上昇すると、Jリートは下落しました。その後、国内外の長期金利は低下に転じたものの、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などもあり、2023年末にかけて下落基調が続きました。ただ作成期末にかけては、国内株式がバブル崩壊後の高値を更新するなど投資家のリスク志向が強まり、Jリートも上昇しました。

**<三重県応援ファンド>**

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

## ○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2023年9月末を基準日として10月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、旭化成や第一工業製薬などをポートフォリオから外す一方、シキボウやカヤバなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、上場廃止が決まった東芝や大建工業を売却しました。また、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

## ○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、ドイツ国債、イギリス国債などの投資比率を引き上げる一方、イタリア国債、カナダ国債などの投資比率を引き下げました。

## ○Jリート・マザーファンド

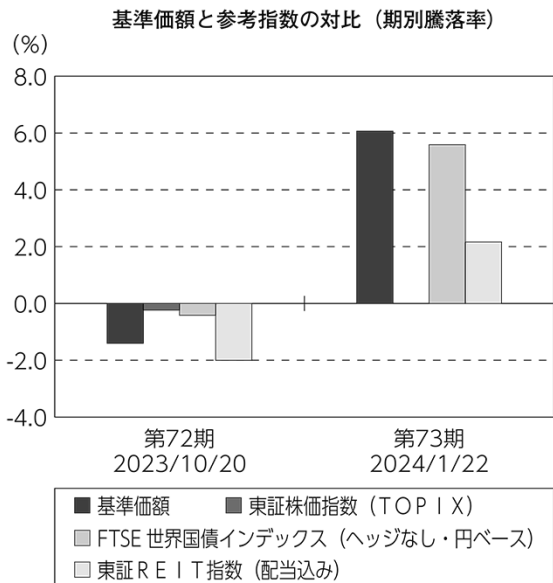
Jリーートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、業績の安定性はあるものの、さらなる成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。ただ作成期末にかけては、バリュエーション調整が進んだと判断した物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げ、割安と判断した銘柄を中心に複合型・総合型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月21日～2024年1月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。参考指数としているFTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は、ともに上昇しました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

なお、2024年1月22日より東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更したため、第73期の東証株価指数(TOPIX)および第72期、第73期の東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の「基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)」の掲載は行っていません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。

## 分配金

(2023年7月21日～2024年1月22日)

当ファンドは、1月、4月、7月、10月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当作成期間中は、第72期決算に1万口当たり25円（税引前）、第73期決算に1万口当たり800円（税引前）、合計825円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第72期	第73期
	2023年7月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2024年1月22日
当期分配金	25	800
(対基準価額比率)	0.238%	7.203%
当期の収益	25	411
当期の収益以外	—	388
翌期繰越分配対象額	980	592

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

## 〈三重県応援ファンド〉

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

## ○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

## ○内外債券マザーファンド

海外の債券市場では、インフレ率の鈍化や景気の減速を背景に各中央銀行による利下げが視野に入るなか、今後は利下げ開始の時期や利下げペースを確認しつつ、利回り低下を試す展開を想定しています。一方、日本では日銀がマイナス金利解除に踏み切ると見ており、長期債利回りの緩やかな上昇を予想しています。為替市場では、内外金利差の縮小が円高要因として働くものの、日銀の利上げ余地は限定的と判断しており、短期ゾーンを中心に高水準の内外金利差が維持されることで、円安圧力が残存すると考えています。当ファンドの運用につきましては、各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年別の資産配分を調整する方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。

## ○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、稼働率や賃料の上昇などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年1月22日)

項 目	第72期～第73期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(34)	(0.319)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(27)	(0.252)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.045)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.037	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 2)	(0.021)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 2)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	72	0.669	
作成期間中の平均基準価額は、10,735円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

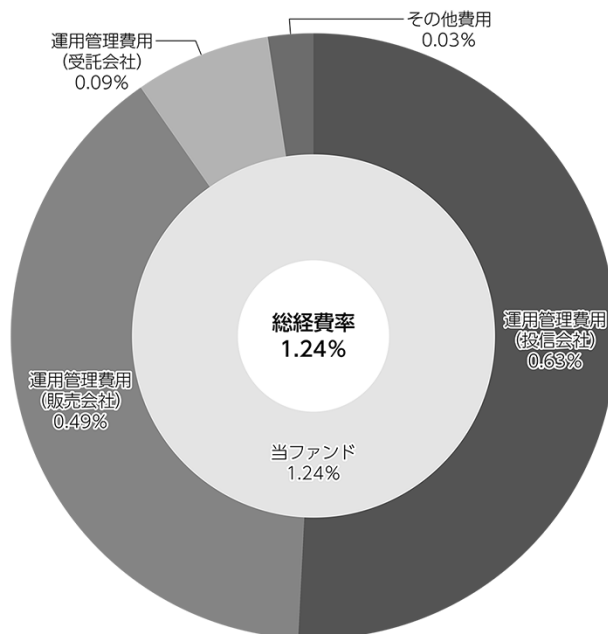
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月21日～2024年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第72期～第73期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三重県関連株マザーファンド	千口 19,728	千円 47,000	千口 22,457	千円 55,000
Jリート・マザーファンド	13,653	47,000	5,528	19,000
内外債券マザーファンド	38,685	75,000	28,455	56,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年7月21日～2024年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第72期～第73期	
	三重県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	308,496千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	436,957千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月21日～2024年1月22日)

利害関係人との取引状況

<三重県応援ファンド>

該当事項はございません。

<三重県関連株マザーファンド>

区分	第72期～第73期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株式	百万円 153	百万円 5	% 3.3	百万円 155	百万円 10	% 6.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第72期～第73期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 6,453	百万円 468	% 7.3	百万円 7,922	百万円 770	% 9.7

平均保有割合 2.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第72期～第73期
売買委託手数料総額 (A)	664千円
うち利害関係人への支払額 (B)	41千円
(B) / (A)	6.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第71期末	第73期末	
	口 数	口 数	評 価 額
三重県関連株マザーファンド	千口 194,030	千口 191,301	千円 484,125
Jリート・マザーファンド	128,105	136,230	480,023
内外債券マザーファンド	427,360	437,591	861,311

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	第73期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三重県関連株マザーファンド	484,125	23.6
Jリート・マザーファンド	480,023	23.4
内外債券マザーファンド	861,311	42.0
コール・ローン等、その他	226,259	11.0
投資信託財産総額	2,051,718	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,166,833千円)の投資信託財産総額(2,412,323千円)に対する比率は89.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=148.20円、1カナダドル=110.35円、1ユーロ=161.52円、1イギリスポンド=188.35円、1オーストラリアドル=97.86円、1オシヨア元=20.5799円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第72期末	第73期末
	2023年10月20日現在	2024年1月22日現在
	円	円
(A) 資産	1,731,925,668	2,051,718,896
コール・ローン等	79,874,146	226,258,947
三重県関連株マザーファンド(評価額)	429,272,160	484,125,481
Jリート・マザーファンド(評価額)	440,452,587	480,023,156
内外債券マザーファンド(評価額)	782,326,775	861,311,312
(B) 負債	9,518,706	153,130,183
未払収益分配金	4,112,351	147,370,264
未払解約金	—	1,099
未払信託報酬	5,357,121	5,705,723
未払利息	45	271
その他未払費用	49,189	52,826
(C) 純資産総額(A-B)	1,722,406,962	1,898,588,713
元本	1,644,940,481	1,842,128,305
次期繰越損益金	77,466,481	56,460,408
(D) 受益権総口数	1,644,940,481口	1,842,128,305口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,471円	10,306円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第72期1.0471円、第73期1.0306円です。

(注) 当ファンドの第72期首元本額は1,643,442,593円、第72～73期中追加設定元本額は213,507,792円、第72～73期中一部解約元本額は14,822,080円です。

○損益の状況

項 目	第72期	第73期
	2023年7月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2024年1月22日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 6,687	△ 7,693
受取利息	—	131
支払利息	△ 6,687	△ 7,824
(B) 有価証券売買損益	△ 19,191,566	116,280,773
売買益	6,286,398	116,433,934
売買損	△ 25,477,964	△ 153,161
(C) 信託報酬等	△ 5,407,517	△ 5,760,048
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 24,605,770	110,513,032
(E) 前期繰越損益金	144,655,299	115,542,376
(F) 追加信託差損益金	△ 38,470,697	△ 22,224,736
(配当等相当額)	( 10,372,267)	( 30,242,755)
(売買損益相当額)	(△ 48,842,964)	(△ 52,467,491)
(G) 計(D+E+F)	81,578,832	203,830,672
(H) 収益分配金	△ 4,112,351	△147,370,264
次期繰越損益金(G+H)	77,466,481	56,460,408
追加信託差損益金	△ 38,470,697	△ 22,224,736
(配当等相当額)	( 10,393,533)	( 30,501,915)
(売買損益相当額)	(△ 48,864,230)	(△ 52,726,651)
分配準備積立金	150,851,549	78,685,144
繰越損益金	△ 34,914,371	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第72期	第73期
(a) 配当等収益(費用控除後)	10,308,601円	9,974,494円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	65,744,491円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	10,393,533円	30,501,915円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	144,655,299円	150,336,423円
分配対象収益(a+b+c+d)	165,357,433円	256,557,323円
分配対象収益(1万口当たり)	1,005円	1,392円
分配金額	4,112,351円	147,370,264円
分配金額(1万口当たり)	25円	800円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。



## ○分配金のお知らせ

	第72期	第73期
1 万円当たり分配金（税引前）	25円	800円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

### 〈お知らせ〉

・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。

この方針に則り、2023年11月に以下の通り、寄附を行いました。

寄 附 先	寄 附 品 目	金 額
社会福祉法人 松潤会	TOYOTA シエンタ	2,430,000円
三重県子ども基金	寄附金	100,000円
寄附金額合計		2,530,000円

なお、当作成期末における寄附原資の金額は977,145円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年1月22日現在）

＜三重県関連株マザーファンド＞

下記は、三重県関連株マザーファンド全体(191,301千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第71期末		第73期末	
	株数	千株	株数	千株
建設業 (3.5%)		千株	千株	千円
大和ハウス工業	3.8		3.6	16,610
食料品 (8.4%)				
井村屋グループ	2.3		2	4,864
柿安本店	2.1		2	5,062
味の素	2.7		3	18,435
太陽化学	7.3		7.5	11,700
繊維製品 (0.1%)				
シキボウ	—		0.5	601
化学 (14.7%)				
旭化成	13.6		—	—
東ソー	5.9		5.9	10,997
三菱瓦斯化学	4.4		4.1	10,038
三菱ケミカルグループ	14.3		15.5	14,120
KHネオケム	—		1.8	4,140
ダイキョーニシカワ	3.6		—	—
第一工業製薬	0.7		—	—
D I C	3.3		—	—
日東電工	1.2		1.2	13,644
ユニ・チャーム	3.2		3.3	16,948
石油・石炭製品 (2.1%)				
出光興産	3.8		—	—
コスモエネルギーホールディングス	—		1.6	9,881
ガラス・土石製品 (2.8%)				
日本コンクリート工業	—		2.3	1,092
日本特殊陶業	3.3		3.1	12,276
鉄鋼 (5.4%)				
神戸製鋼所	—		6.2	12,387
J F Eホールディングス	5.6		5.6	12,983
非鉄金属 (3.8%)				
大紀アルミニウム工業所	2.7		2.4	2,942
住友電気工業	7.8		7.6	14,835

銘柄	第71期末		第73期末	
	株数	千株	株数	千株
金属製品 (2.6%)		千株	千株	千円
M I Eコーポレーション	0.2		0.2	221
L I X I L	5.7		5.9	11,112
カネソウ	0.2		0.2	940
機械 (0.4%)				
タカキタ	2.2		2.2	1,058
キョウワエンタープライズ	0.2		0.2	840
電気機器 (11.3%)				
東芝	3		—	—
パナソニック ホールディングス	10.9		13	18,278
京セラ	2		7.5	16,646
キヤノン	4.6		5	18,850
輸送用機器 (14.2%)				
デンソー	1.8		8.5	19,537
ユタカ技研	0.9		—	—
タチエス	1.7		1.6	3,128
カヤバ	—		1.2	6,252
本田技研工業	4.1		12.6	20,286
安永	2.5		2.6	1,723
エクセディ	2.2		2.4	6,724
テイ・エス テック	—		5.2	9,568
その他製品 (—%)				
大建工業	1.6		—	—
電気・ガス業 (3.1%)				
中部電力	6.7		7.8	14,905
倉庫・運輸関連業 (1.6%)				
日本トランスシティ	11.6		11.2	7,403
情報・通信業 (3.9%)				
東名	1.1		1.3	2,869
カブコン	—		2.8	15,752
卸売業 (1.5%)				
アップルインターナショナル	2		2.9	1,110

## 三重県応援ファンド

銘柄	第71期末		第73期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
伯東	1.2	1	6,170	
小売業 (3.9%)				
I C D Aホールディングス	0.4	0.3	860	
メディカル光グループ	0.7	0.7	1,568	
イオン	5.1	4.6	16,224	
銀行業 (7.5%)				
三十三フィナンシャルグループ	9.2	8.4	15,876	
百五銀行	42.5	34.5	19,527	

銘柄	第71期末		第73期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (4.2%)				
三重交通グループホールディングス	30.3	30.7	19,770	
サービス業 (5.0%)				
ジャパンマテリアル	7.6	7.6	19,646	
グリーンズ	—	2	4,084	
合計	株数・金額	253	263	474,496
	銘柄数<比率>	47	48	<98.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### <内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,225,600千円)の内容です。

#### 国内公社債

#### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	第73期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	200,000	199,017	8.3	—	2.0	6.2	—	—
合計	200,000	199,017	8.3	—	2.0	6.2	—	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利	第73期末			
		率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		
第150回利付国債 (5年)	0.005	75,000	74,955	2026/12/20	
第154回利付国債 (5年)	0.1	75,000	75,054	2027/9/20	
第362回利付国債 (10年)	0.1	50,000	49,007	2031/3/20	
合計		200,000	199,017		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第73期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,365	千米ドル 6,932	千円 1,027,329	% 42.6	% —	% 25.6	% 8.9	% 8.0
カナダ	千カナダドル 700	千カナダドル 639	70,513	2.9	—	1.6	—	1.4
ユーロ	千ユーロ 2,450	千ユーロ 2,134	344,811	14.3	—	9.1	5.2	—
ドイツ	600	622	100,503	4.2	—	2.8	1.4	—
イタリア	1,750	1,623	262,155	10.9	—	10.9	—	—
フランス	50	47	7,711	0.3	—	0.3	—	—
スペイン	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 840	158,388	6.6	—	4.3	—	2.3
イギリス	千オーストラリアドル 1,600	千オーストラリアドル 1,481	144,973	6.0	—	4.0	—	2.0
オーストラリア	千オフショア元 1,500	千オフショア元 1,537	31,632	1.3	—	0.4	0.9	—
中国オフショア	合計	—	2,148,019	89.0	—	59.0	16.3	13.7

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民元建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第73期末						償還年月日
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 0.875	0.875	400	366	54,343	2026/9/30	
	US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	474	70,264	2030/2/15	
	US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	378	56,127	2041/8/15	
	US TREASURY N/B 3	3.0	700	543	80,495	2052/8/15	
	US TREASURY N/B 3.375	3.375	1,000	942	139,701	2033/5/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,100	1,080	160,116	2028/5/31	
	US TREASURY N/B 4.5	4.5	900	926	137,360	2033/11/15	
	US TREASURY N/B 4.75	4.75	850	909	134,748	2053/11/15	
	US TREASURY N/B 4.875	4.875	1,300	1,310	194,172	2025/11/30	
小計					1,027,329		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV'T 2	2.0	300	267	29,549	2032/6/1	
	CANADA-GOV'T 2	2.0	100	74	8,187	2051/12/1	
	CANADA-GOV'T 3.75	3.75	300	297	32,777	2025/2/1	
小計					70,513		

三重県応援ファンド

銘柄			第73期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	BUNDESOBL-186 1.3	1.3	800	771	124,602	2027/10/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	100	84	13,676	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	500	249	40,282	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	500	478	77,272	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	550	550	88,977	2033/2/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	200	201	32,573	2028/4/1
		BTPS 4.4	4.4	400	420	67,930	2033/5/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	300	258	41,725	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	300	239	38,751	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	329	53,248	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	800	795	128,430	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	47	7,711	2032/10/31
小計						715,181	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	300	284	53,613	2033/1/31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	295	55,731	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	260	49,044	2053/10/22
小計						158,388	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	1,100	986	96,547	2033/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	500	494	48,425	2025/4/21
小計						144,973	
中国オフショア				千オフショア元	千オフショア元		
	国債証券	CHINA GOVT BOND 2.89	2.89	500	512	10,545	2031/11/18
		CHINA GOVT BOND 3.25	3.25	1,000	1,024	21,087	2026/6/6
小計						31,632	
合計						2,148,019	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## &lt;Jリート・マザーファンド&gt;

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,085,607千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	第71期末		第73期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	582	53,893	0.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,741	1,226	149,449	0.8
東海道リート投資法人 投資証券	319	319	41,406	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	386	489	300,735	1.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,936	887	125,510	0.7
産業ファンド投資法人 投資証券	1,464	1,860	264,306	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,818	1,446	479,349	2.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,334	—	—	—
アクティビア・プロバティブズ投資法人 投資証券	907	901	372,563	2.1
G L P投資法人 投資証券	6,900	6,473	900,394	5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	984	818	261,760	1.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,828	2,472	693,643	3.9
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	131	228	124,260	0.7
O n e リート投資法人 投資証券	317	—	—	—
イオンリート投資法人 投資証券	2,088	1,474	209,897	1.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,986	2,515	395,609	2.2
日本リート投資法人 投資証券	812	1,017	351,373	2.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,554	2,194	173,326	1.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券	672	182	25,753	0.1
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	796	—	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	465	410	57,277	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,592	4,429	727,684	4.1
いちごホテルリート投資法人 投資証券	301	—	—	—
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,840	3,007	459,168	2.6
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	425	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	587	684	319,086	1.8
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,703	1,974	141,733	0.8
投資法人みらい 投資証券	2,824	4,080	186,048	1.0
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	987	802	308,770	1.7
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	595	716	112,340	0.6
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	32,023	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,571	—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,905	1,131	148,274	0.8
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,703	1,621	996,915	5.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,158	1,228	712,240	4.0
日本都市ファンド投資法人 投資証券	10,077	5,784	587,654	3.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,616	3,859	661,432	3.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,356	1,260	458,010	2.6
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	353	1,705	217,387	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	760	1,956	343,278	1.9
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,289	1,229	137,156	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,438	4,581	700,434	3.9
森トラストリート投資法人 投資証券	2,690	826	61,371	0.3
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,567	8,056	501,888	2.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券	338	163	71,801	0.4
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	1,342	186,672	1.0

三重県応援ファンド

銘	柄	第71期末		第73期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口		口	千円	%
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,226	1,066			307,967	1.7
福岡リート投資法人	投資証券	1,197	1,059			185,007	1.0
KDX不動産投資法人	投資証券	1,216	6,214			1,046,437	5.8
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	—	2,405			201,298	1.1
大和証券オフィス投資法人	投資証券	773	569			374,971	2.1
阪急阪神リート投資法人	投資証券	1,860	928			132,704	0.7
スターツプロシード投資法人	投資証券	320	932			189,941	1.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,879	3,241			848,493	4.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	7,740	7,001			515,973	2.9
大和証券リビング投資法人	投資証券	3,899	3,684			394,924	2.2
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	3,067	2,053			257,240	1.4
合 計	口 数 ・ 金 額	114,136	105,342			17,506,839	
	銘 柄 数<比 率>	55	51			<97.7%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

三重県関連株マザーファンド  
第18期 運用状況のご報告  
決算日：2023年7月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	ポイント	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
14期(2019年7月22日)	14,649	△10.4	1,556.37	△10.8	94.9	—	429
15期(2020年7月20日)	13,910	△5.0	1,577.03	1.3	83.9	—	416
16期(2021年7月20日)	17,252	24.0	1,888.89	19.8	96.6	—	440
17期(2022年7月20日)	18,674	8.2	1,946.44	3.0	97.3	—	429
18期(2023年7月20日)	22,728	21.7	2,260.90	16.2	97.7	—	440

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2022年7月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	18,674	—	1,946.44	—	97.3	—
7月末	18,453	△1.2	1,940.31	△0.3	97.3	—
8月末	19,023	1.9	1,963.16	0.9	97.2	—
9月末	18,137	△2.9	1,835.94	△5.7	95.9	—
10月末	18,689	0.1	1,929.43	△0.9	96.2	—
11月末	19,346	3.6	1,985.57	2.0	96.4	—
12月末	18,584	△0.5	1,891.71	△2.8	95.3	—
2023年1月末	19,476	4.3	1,975.27	1.5	96.3	—
2月末	19,960	6.9	1,993.28	2.4	96.5	—
3月末	20,405	9.3	2,003.50	2.9	95.3	—
4月末	20,892	11.9	2,057.48	5.7	96.2	—
5月末	21,300	14.1	2,130.63	9.5	96.6	—
6月末	22,817	22.2	2,288.60	17.6	96.7	—
(期末) 2023年7月20日	22,728	21.7	2,260.90	16.2	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年7月21日～2023年7月20日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器や電気機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、パナソニック ホールディングスや味の素などがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、金属製品や石油・石炭製品がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、東芝やLIXILなどがマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2022年7月21日～2023年7月20日)

国内株式市場は、参議院選挙で自由民主党が改選過半数の議席を獲得したことを受けて、政権安定への安心感が広がったことなどから、2022年8月中旬にかけては上昇しました。その後は、米消費者物価指数 (CPI) が根強い物価上昇圧力を示しており、同国の金融当局が物価安定のために金融引き締めに対して積極姿勢を示したことから下落しましたが、10月中旬以降は、米国のインフレがピークアウトし、利上げ幅が縮小するとの見方が優勢になり、底堅く推移しました。しかし、12月19-20日開催の日銀金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅の拡大が決定されたことを受けて、金利上昇とともに円高が進行し、大きく下落しました。2023年1月に入ると、米国で賃金インフレの鈍化を示す経済指標が相次いで発表され、利上げ打ち止めの時期は近いとの観測が強まったことから、下げ渋る動きとなりました。その後、3月末頃にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が利上げ長期化の可能性に言及し円安が進行したことを受けて、日本企業の業績にプラスに働くとの見方が広がったことなどから上昇する場面もありましたが、米国の地方銀行の破綻などを受けて、世界的に金融不安が高まり急反落する

など、上下に振れる展開となりました。その後は、米著名投資家が日本株への追加投資を検討する意向を示したことや、4月の日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定されたことを好感し、6月上旬にかけては大幅高となりました。期末にかけては、海外投資家の利益確定と見られる売りや、指数連動型上場投資信託（ETF）の分配金抛出現と見られる売りが優勢となったほか、円高も進行したことから、下落する展開となりました。

### 当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月21日～2023年7月20日)

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2022年9月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、リケンテクノスなどをポートフォリオから外す一方、大紀アルミニウム工業所などを新たに組み入れました。
- ・2023年3月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、神戸製鋼所などをポートフォリオから外す一方、三菱瓦斯化学などを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月21日～2023年7月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を5.5%上回りました。

### 今後の運用方針

国内株式市場は上昇基調が継続すると見えています。欧米と違って緩和的な金融政策が続けられていることや、コロナ禍からの経済活動の正常化が本格化していることから、欧米経済に比べて日本経済のリスクは小さいと考えられます。日本企業の業績についても、これまでの円安を反映する形で上方修正される公算が高いと見えています。短期的な調整があったとしても、下値余地は限定的と考えます。外国人投資家からの資金流入が継続すると見込まれることに加えて、国内投資家の買い余力も大きいことがその背景です。外国人投資家が選好する大型株を中心に、好材料をきっかけとして出遅れ株がキャッチアップするような循環物色型の相場展開を想定しています。

当ファンドの運用は、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替や投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 20 (20)	% 0.104 (0.104)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	20	0.104	
期中の平均基準価額は、19,756円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月21日～2023年7月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 106	千円 164,713	千株 184	千円 223,743

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年7月21日～2023年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	388,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	418,821千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月21日～2023年7月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	164	3	1.8	223	13	5.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	452千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.3%)</b>			
大和ハウス工業	4.5	3.8	14,082
<b>食料品 (8.5%)</b>			
井村屋グループ	1.5	2.3	5,133
柿安本店	3.6	2.1	4,916
味の素	4	2.7	14,974
太陽化学	7.2	7.3	11,446
<b>化学 (20.0%)</b>			
旭化成	12.4	13.6	12,886
東ソー	6.1	5.9	10,566
三菱瓦斯化学	—	4.4	9,369
三菱ケミカルグループ	16.3	14.3	11,844
リケンテクノス	4.9	—	—
ダイキョーニシカワ	5.5	3.6	2,746
第一工業製薬	—	0.7	1,240

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>D I C</b>	3.9	3.3	8,632
日東電工	1.4	1.2	12,138
ユニ・チャーム	3.4	3.2	16,681
<b>石油・石炭製品 (2.6%)</b>			
出光興産	—	3.8	11,151
<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>			
日本特殊陶業	4	3.3	9,579
<b>鉄鋼 (2.7%)</b>			
神戸製鋼所	14.6	—	—
J F Eホールディングス	7.8	5.6	11,698
<b>非鉄金属 (4.1%)</b>			
大紀アルミニウム工業所	—	2.7	4,004
住友電気工業	7.7	7.8	13,607
<b>金属製品 (2.7%)</b>			
M I Eコーポレーション	0.1	0.2	166

三重県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
L I X I L	—	5.7	—	10,633
カネソウ	0.2	0.2	—	812
<b>機械 (0.4%)</b>				
タカキタ	1.9	2.2	—	1,073
キクカワエンタープライズ	0.2	0.2	—	805
NTN	31.4	—	—	—
<b>電気機器 (14.9%)</b>				
東芝	2.5	3	—	13,623
パナソニック ホールディングス	14.4	10.9	—	18,393
京セラ	2.1	2	—	15,160
キヤノン	5.3	4.6	—	17,231
<b>輸送用機器 (10.9%)</b>				
デンソー	2.3	1.8	—	17,146
武蔵精密工業	5.1	—	—	—
ユタカ技研	1	0.9	—	1,787
タチエス	2.3	1.7	—	2,595
本田技研工業	5.1	4.1	—	17,736
安永	1.7	2.5	—	2,295
エクセディ	3.2	2.2	—	5,330
エフ・シー・シー	3.7	—	—	—
<b>その他製品 (0.9%)</b>				
大建工業	2.3	1.6	—	3,673

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (2.6%)</b>				
中部電力	7.8	6.7	—	11,195
<b>倉庫・運輸関連業 (1.7%)</b>				
日本トランスシティ	23.9	11.6	—	7,342
<b>情報・通信業 (0.8%)</b>				
東名	0.6	1.1	—	3,316
<b>卸売業 (1.7%)</b>				
アップルインターナショナル	1.4	2	—	706
伯東	1.7	1.2	—	6,672
<b>小売業 (4.0%)</b>				
I C D Aホールディングス	0.3	0.4	—	1,140
メディカルー光グループ	0.4	0.7	—	1,526
イオン	6.2	5.1	—	14,606
<b>銀行業 (7.9%)</b>				
三十三フィナンシャルグループ	7.9	9.2	—	15,235
百五銀行	50.9	42.5	—	18,955
<b>不動産業 (3.8%)</b>				
三重交通グループホールディングス	28.5	30.3	—	16,483
<b>サービス業 (4.3%)</b>				
ジャパンマテリアル	8.8	7.6	—	18,680
合 計	株 数・金 額	332	253	431,024
	銘柄数<比率>	47	47	<97.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 431,024	% 97.7
コール・ローン等、その他	9,974	2.3
投資信託財産総額	440,998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	440,998,673 円
コール・ローン等	9,275,483
株式(評価額)	431,024,690
未収配当金	698,500
(B) 負債	78
未払利息	11
その他未払費用	67
(C) 純資産総額(A-B)	440,998,595
元本	194,030,411
次期繰越損益金	246,968,184
(D) 受益権総口数	194,030,411口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,728円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.2728円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は229,926,822円、期中追加設定元本額は2,667,805円、期中一部解約元本額は38,564,216円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

三重県応援ファンド 194,030,411円

○損益の状況 (2022年7月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,347,765 円
受取配当金	13,347,950
受取利息	56
その他収益金	4,541
支払利息	△ 4,782
(B) 有価証券売買損益	72,296,068
売買益	81,692,941
売買損	△ 9,396,873
(C) その他費用等	△ 879
(D) 当期損益金(A+B+C)	85,642,954
(E) 前期繰越損益金	199,428,819
(F) 追加信託差損益金	2,332,195
(G) 解約差損益金	△ 40,435,784
(H) 計(D+E+F+G)	246,968,184
次期繰越損益金(H)	246,968,184

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)

内外債券マザーファンド  
第19期 運用状況のご報告  
決算日：2023年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
	円	%	ポイント		%	%	百万円
15期(2019年12月5日)	17,041	3.9	430.96		98.0	—	2,917
16期(2020年12月7日)	17,617	3.4	449.75		97.3	—	2,283
17期(2021年12月6日)	18,408	4.5	464.53		95.5	—	2,383
18期(2022年12月5日)	18,073	△1.8	459.14		87.0	—	2,339
19期(2023年12月5日)	19,223	6.4	494.08		93.7	—	2,405

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月 5 日	円 18,073	% —	ポイント 459.14	% —	% 87.0	% —
12月末	17,318	△4.2	442.93	△3.5	85.9	—
2023年1月 末	17,595	△2.6	445.85	△2.9	86.4	—
2 月 末	17,697	△2.1	450.32	△1.9	94.3	—
3 月 末	17,862	△1.2	455.47	△0.8	85.9	—
4 月 末	17,967	△0.6	459.83	0.2	90.4	—
5 月 末	18,327	1.4	471.07	2.6	92.4	—
6 月 末	18,985	5.0	487.09	6.1	93.8	—
7 月 末	18,580	2.8	475.81	3.6	92.1	—
8 月 末	18,959	4.9	486.67	6.0	93.1	—
9 月 末	18,577	2.8	480.34	4.6	95.0	—
10月 末	18,415	1.9	477.98	4.1	97.4	—
11月 末	19,253	6.5	496.52	8.1	93.7	—
(期 末) 2023年12月 5 日	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	—

(注) 騰落率は期首比。

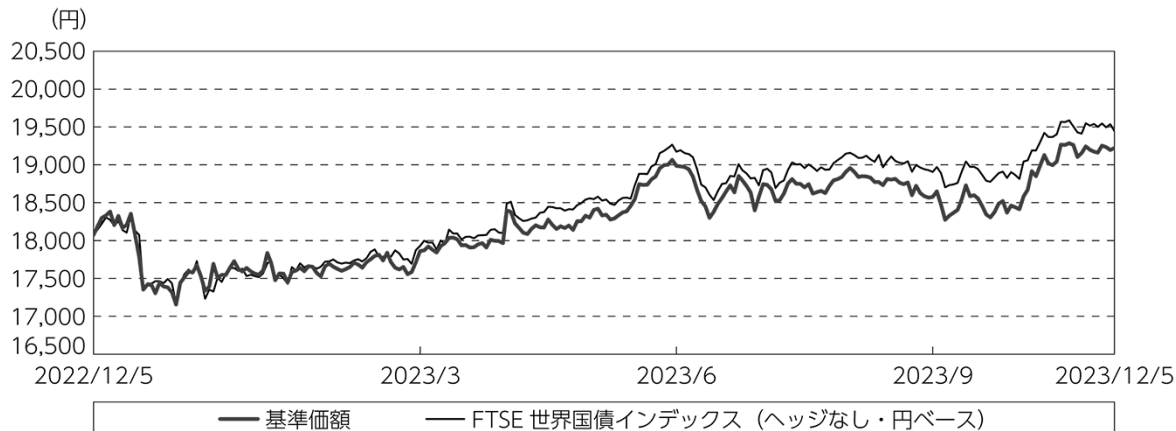
FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年12月6日～2023年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2022年12月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・投資している全ての外国通貨が対円で上昇したこと。

#### (主なマイナス要因)

- ・中国を除く全ての投資国において保有債券の利回りが上昇し、価格が下落したこと。

**投資環境**

(2022年12月6日～2023年12月5日)

**<投資国の債券市場>**

海外の債券市場では、主要中央銀行が利上げに前向きなタカ派姿勢を継続したことを受けて、大幅な利回り上昇（価格は下落）が進行しました。特に2023年4月以降は、米国の大手地方銀行の破綻を契機とする欧米の金融システムへの懸念が徐々に後退し、利回りの上昇基調が鮮明となりました。しかし、期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利上げ打ち止め観測が台頭し、債券利回りが低下（価格は上昇）しました。国内の債券市場では、日銀が2022年12月以降、段階的に長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の修正を行ったことから、長期債の利回りが上昇しました。この結果、当期における投資国の10年国債利回りは、中国を除き全ての国で上昇しました。

**<為替市場>**

為替市場では、日銀が2022年12月にYCCの修正に踏み切ったことや、欧米の金融システムへの懸念から、2023年3月までは投資通貨に対し円高が進行する場面が見られました。しかし、4月以降は欧米の金融システムへの懸念が徐々に後退したことや、海外金利の上昇に伴い内外金利差が拡大したことを受けて、投資通貨に対し円安基調が鮮明となりました。ただ、期末にかけては、海外金利の低下を受けて内外金利差が縮小したことから、投資通貨が対円での上げ幅を縮小する動きとなりました。この結果、当期においては、投資している全ての外国通貨が対円で上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年12月6日～2023年12月5日)

**(債券組入比率)**

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

**(通貨別投資比率)**

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、人民元、円に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、オーストラリアドル、ユーロ、イギリスポンドなどの投資比率を引き上げる一方、円、カナダドル、米ドルなどの投資比率を引き下げました。

**(国別投資比率および年限別投資配分)**

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、中国、日本の国債に投資を行いました。また、当期間においては、ドイツ国債、オーストラリア国債、イタリア国債などの投資比率を引き上げる一方、アメリカ国債、カナダ国債、フランス国債などの投資比率を引き下げました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整するとともに、比較的年限の長い債券の投資比率を高めに維持しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年12月6日～2023年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を1.2%下回りました。米国のデュレーション（金利変動リスクを測る尺度）が長めであったことなどがマイナスに影響しました。

## 今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

海外の債券市場では、米国やユーロ圏での早期利下げが視野に入るなか、今後はこれまでの急速な金融引き締めが景気と物価の下押し要因として働いてくることから、利回り低下が優勢になると考えています。日本では日銀によるマイナス金利解除が近づいていることから、長期債利回りが上昇しやすい局面と判断しています。

為替市場では、日銀によるマイナス金利解除を背景に短期的に円高圧力が強まる場面があると見えています。しかし、日銀はデフレの完全脱却を目指し、金融政策の正常化を推し進めてくるなかで、マイナス金利の解除後も緩やかな金融政策を継続する可能性が高いことから、海外の主要先進国との内外金利差が高水準で維持され、円安圧力が残存することになると考えています。

### (運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 14	% 0.074	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	14	0.074	
期中の平均基準価額は、18,294円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月6日～2023年12月5日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 193,772	千円 156,337
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 12,563
カナダ		国債証券	千カナダドル 2,275	千カナダドル 2,986
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	2,735	2,041
イタリア		国債証券	3,236	2,688
フランス		国債証券	181	686
スペイン		国債証券	141	467
イギリス		国債証券	千イギリスポンド 1,242	千イギリスポンド 830
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 6,678	千オーストラリアドル 5,444
中国オフショア		国債証券	千オフショア元 7,569	千オフショア元 7,547

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民幣建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月6日～2023年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			期 末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%
国債証券	150,000	149,789	6.2	—	—	6.2	—	—
合 計	150,000	149,789	6.2	—	—	6.2	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第150回利付国債(5年)	0.005	75,000	74,874	2026/12/20	
第154回利付国債(5年)	0.1	75,000	74,914	2027/9/20	
合 計		150,000	149,789		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末					
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
	外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	
アメリカ	7,165	6,319	929,945	38.7	—	28.2	10.5	—
カナダ	千カナダドル 700	千カナダドル 641	69,734	2.9	—	1.6	—	1.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,850	2,174	346,945	14.4	—	11.2	3.2	—
イタリア	700	711	113,505	4.7	—	3.4	1.3	—
フランス	1,750	1,614	257,535	10.7	—	10.7	—	—
スペイン	50	47	7,547	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 826	153,682	6.4	—	4.1	—	2.3
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,150	千オーストラリアドル 1,995	194,270	8.1	—	6.1	—	2.0
中国オフショア	千オフショア元 1,500	千オフショア元 1,530	31,511	1.3	—	0.4	0.9	—
合 計	—	—	2,104,677	87.5	—	66.0	15.9	5.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期		期末		償還年月日
			額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	0.875	400	363	53,456	2026/9/30
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	467	68,855	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	369	54,313	2041/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	300	281	41,385	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	700	630	92,817	2032/5/15
		US TREASURY N/B 3	3.0	1,150	882	129,798	2052/8/15
		US TREASURY N/B 3.375	3.375	1,000	930	136,941	2033/5/15
		US TREASURY N/B 3.5	3.5	500	470	69,252	2033/2/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,100	1,072	157,793	2028/5/31
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	300	260	38,330	2053/5/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	600	591	87,000	2029/10/31
小計						929,945	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 2	2.0	300	267	29,088	2032/6/1
		CANADA-GOV'T 2	2.0	100	76	8,333	2051/12/1
		CANADA-GOV'T 3.75	3.75	300	297	32,312	2025/2/1
小計						69,734	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDESUBL-186 1.3	1.3	500	481	76,869	2027/10/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	100	84	13,445	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	1,200	582	92,991	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	500	476	76,055	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	550	549	87,582	2033/2/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	200	200	32,011	2028/4/1
		BTPS 4.4	4.4	400	413	65,921	2033/5/1
		BTPS 4.5	4.5	100	97	15,572	2053/10/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	300	256	40,970	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	300	237	37,905	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	327	52,172	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	800	792	126,486	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	2.55	50	47	7,547	2032/10/31
小計						725,533	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	300	278	51,837	2033/1/31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	294	54,695	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	253	47,150	2053/10/22
小計						153,682	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	900	795	77,501	2033/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	500	493	48,040	2025/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.75	3.75	750	705	68,728	2034/5/21
小計						194,270	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元			
	国債証券	CHINA GOVT BOND 2.89	2.89	500	507	10,456	2031/11/18

内外債券マザーファンド

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
中国オフショア		%	千オフショア元	千オフショア元	千円	
	国債証券 CHINA GOVT BOND 3.25	3.25	1,000	1,022	21,054	2026/6/6
	小 計				31,511	
	合 計				2,104,677	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,254,467	93.7
コール・ローン等、その他	151,504	6.3
投資信託財産総額	2,405,971	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,128,728千円) の投資信託財産総額 (2,405,971千円) に対する比率は88.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=147.15円、1カナダドル=108.65円、1ユーロ=159.53円、1イギリスポンド=186.03円、1オーストラリアドル=97.37円、1オフショア元=20.5891円です。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,405,971,931	
コール・ローン等	140,239,761	
公社債(評価額)	2,254,467,234	
未収利息	11,016,789	
前払費用	248,147	
(B) 負債	693	
未払利息	91	
その他未払費用	602	
(C) 純資産総額(A-B)	2,405,971,238	
元本	1,251,584,417	
次期繰越損益金	1,154,386,821	
(D) 受益権総口数	1,251,584,417口	
1万口当たり基準価額(C/D)	19,223円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9223円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は1,294,620,490円、期中追加設定元本額は22,725,982円、期中一部解約元本額は65,762,055円です。  
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。  
香川県応援ファンド 456,623,468円  
三重県応援ファンド 427,360,852円  
福井県応援ファンド 367,600,097円

○損益の状況 (2022年12月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	56,599,995	
受取利息	56,659,702	
その他収益金	589	
支払利息	△ 60,296	
(B) 有価証券売買損益	94,380,684	
売買益	230,905,132	
売買損	△ 136,524,448	
(C) その他費用等	△ 1,742,652	
(D) 当期損益金(A+B+C)	149,238,027	
(E) 前期繰越損益金	1,045,112,721	
(F) 追加信託差損益金	17,274,018	
(G) 解約差損益金	△ 57,237,945	
(H) 計(D+E+F+G)	1,154,386,821	
次期繰越損益金(H)	1,154,386,821	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・ S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・ 2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年8月10日)

Jリート・マザーファンド  
第19期 運用状況のご報告  
決算日：2023年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	ポイント 4,592.90	% 29.1	% 98.3	百万円 18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9	18,235

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年11月21日	円 35,213	% —	ポイント 4,547.04	% —	% 98.1
11月末	35,282	0.2	4,565.38	0.4	97.9
12月末	34,148	△3.0	4,403.82	△3.1	98.6
2023年1月末	33,083	△6.0	4,263.06	△6.2	96.9
2月末	33,595	△4.6	4,331.37	△4.7	95.0
3月末	32,737	△7.0	4,204.73	△7.5	96.4
4月末	34,418	△2.3	4,420.34	△2.8	96.9
5月末	34,692	△1.5	4,448.91	△2.2	96.0
6月末	34,640	△1.6	4,421.28	△2.8	97.0
7月末	34,989	△0.6	4,472.88	△1.6	97.3
8月末	35,517	0.9	4,539.20	△0.2	97.8
9月末	35,026	△0.5	4,468.30	△1.7	96.9
10月末	34,402	△2.3	4,372.14	△3.8	98.1
(期 末) 2023年11月20日	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年11月22日～2023年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年11月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・インヴィンシブル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、大和証券オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、三菱地所物流リート投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2022年11月22日～2023年11月20日)

Jリート市場は、2022年12月の日銀金融政策決定会合で金融政策が一部修正されたことから国内長期金利が急上昇し、急落して始まりました。その後も上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が経営破綻し金融不安が高まると、下げ幅を拡大しました。4月にはバリュエーション面での割安さなどから持ち直す動きとなりましたが、5月以降は、国内の長期金利が安定的に推移したことや、Jリーートの決算も概ね市場予想通りとなるなど目立った売買材料に乏しい中、小幅なレンジでの推移が続きました。しかし、日銀のマイナス金利解除の思惑や米国での金融引き締め長期化懸念などから10月上旬にかけて長期金利が再び上昇すると、Jリートは下落し、期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、多くの期間で堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとしました。一方、さらなる成長が限定的と判断した商業特化型や割安感の薄い複合型・総合型などをアンダーウェイトとしました。また長期金利の上昇懸念が高まる場面やリスク回避志向が強まる場面ではキャッシュの比率を高めました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

Jリート市場は、当面上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的になると予想します。日銀による金融政策の正常化懸念が根強く、金利上昇の悪影響が意識されやすいJリートは、短期的に上値を追にくい展開が続くと見ています。ただ不動産価格は高値圏で推移していることや、下落時には利回りを求める資金の流入が期待されるため、下落余地も限定的だと考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	51 (51)	0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.147	
期中の平均基準価額は、34,377円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	348	38,744	348	38,392
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	53,159	—	—
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,853	378,100	2,014	261,605
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	( 86)	( 9,793)	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	86	9,793	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	(△ 86)	(△ 9,793)	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	493	302,386	190	121,780
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,332	199,402	2,086	306,211
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,455	358,746	1,503	218,339
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	957	318,527	1,248	421,385
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,170	239,786	1,331	288,240
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	(△ 1,295)	(△ 272,775)	—	—
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	449	182,633	758	307,135
GLP投資法人 投資証券	1,881	280,138	1,033	144,942	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	342	112,448	579	180,363	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	( 123)	( 34,382)	—	—	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	123	34,382	—	—	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	(△ 123)	(△ 34,382)	—	—	
内	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,767	512,363	1,384	434,067
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	260	178,165	261	184,425
	Oneリート投資法人 投資証券	716	180,657	1,215	305,952
	イオンリート投資法人 投資証券	1,590	231,129	2,072	312,368
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,522	553,419	2,411	385,339
	日本リート投資法人 投資証券	886	304,567	224	77,144
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	789	56,300	3,125	252,037
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,353	177,157	2,249	300,655

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円	千円		
国	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	748 (△ 781)	188,456 (△ 202,980)	1,525	396,909
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	79	13,086	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,341	153,455	1,341	150,533
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,091	324,102	2,532	415,620
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,368	149,296	1,638	175,213
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	2,090	316,934	1,837	279,344
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	5,650	314,786	9,918	563,202
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	897	113,994	897	113,322
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	840	399,505	986	476,508
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,284	148,241	1,413	89,060
	投資法人みらい 投資証券	5,687	261,310	8,750	400,615
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	385	51,001
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,254	511,991	1,475	587,692
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,750	473,625	1,182	216,484
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	—	350	40,730
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,109	199,750	2,276	223,418
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,693	239,037	1,187	157,255
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	873	509,051	692	404,975
	ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	1,292	728,600	1,325	755,623
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,582	448,108	4,725	467,394
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,402	424,427	1,976	352,699
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	880	314,819	575	206,859
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	2,963	386,943	1,795	245,574
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,746	509,605	1,653	324,417
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,069	115,128	1,928	214,063
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,273	334,575	2,808	429,309
	森トラストリート投資法人 投資証券	3,565 ( 398)	344,303 ( —)	2,233	216,663
	インヴァンシブル投資法人 投資証券	2,794	158,182	3,372	179,848
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	536	254,627	209	99,551
	平和不動産リート投資法人 投資証券	761	108,127	328	50,906
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,010	299,664	1,674	517,723
	福岡リート投資法人 投資証券	2,075	341,578	885	145,324
KDX不動産投資法人 投資証券	1,644 ( 4,068)	335,278 ( 475,756)	1,178	389,997	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,013	269,333	4,216	370,732	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	727	437,261	478	309,103	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,018	291,102	3,191	458,010	
スターツプロシード投資法人 投資証券	985	223,730	308	70,484	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,273	618,616	1,885	539,610	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,010	308,904	2,422	179,599	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,389	267,737	2,168	243,957	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,921	369,454	1,640	215,514	
合 計	104,636 ( 2,390)	16,908,753 ( —)	105,387	16,265,248	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A		$\frac{B}{A}$	売付額等 C		$\frac{D}{C}$
	うち利害関係人 との取引状況B			うち利害関係人 との取引状況D		
投 資 信 託 証 券	百万円 16,908	百万円 1,873	% 11.1	百万円 16,265	百万円 2,369	% 14.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,867千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,800千円
(B)／(A)	10.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。



## ○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	評	価	額	比
			口		口		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—		582		52,205		0.3	
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	1,021		1,860		223,944		1.2	
東海道リート投資法人	投資証券	233		319		40,194		0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	250		553		336,777		1.8	
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,475		721		100,723		0.6	
産業ファンド投資法人	投資証券	1,122		2,074		283,515		1.6	
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,836		1,545		509,077		2.8	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,456		—		—		—	
アクティブア・プロパティーズ投資法人	投資証券	735		426		175,086		1.0	
GLP投資法人	投資証券	5,805		6,653		925,432		5.1	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,168		1,054		330,956		1.8	
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,556		2,939		804,110		4.4	
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	146		145		89,900		0.5	
Oneリート投資法人	投資証券	499		—		—		—	
イオンリート投資法人	投資証券	2,551		2,069		294,418		1.6	
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,536		2,647		398,638		2.2	
日本リート投資法人	投資証券	332		994		347,900		1.9	
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	5,439		3,103		248,240		1.4	
トーセイ・リート投資法人	投資証券	896		—		—		—	
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,558		—		—		—	
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	386		465		65,937		0.4	
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,989		4,548		777,253		4.3	
いちごホテルリート投資法人	投資証券	270		—		—		—	
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,307		2,560		380,416		2.1	
スターアジア不動産投資法人	投資証券	4,268		—		—		—	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	830		684		324,216		1.8	
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	790		1,661		107,798		0.6	
投資法人みらい	投資証券	5,220		2,157		94,800		0.5	
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	385		—		—		—	
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	888		667		254,794		1.4	
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	244		1,812		293,181		1.6	
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	614		264		30,940		0.2	
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	1,165		998		97,504		0.5	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	635		1,141		142,853		0.8	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
		口		口	千円	%
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,480		1,661		1,024,837	5.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,404		1,371		786,954	4.3
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,045		6,902		685,368	3.8
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,087		3,513		601,425	3.3
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	785		1,090		379,865	2.1
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	454		1,622		207,453	1.1
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	677		1,770		315,414	1.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,203		1,344		149,587	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,564		4,029		619,257	3.4
森トラストリート投資法人 投資証券	—		1,730		127,674	0.7
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,939		9,361		561,660	3.1
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—		327		147,967	0.8
平和不動産リート投資法人 投資証券	328		761		107,148	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,573		909		259,701	1.4
福岡リート投資法人 投資証券	849		2,039		336,435	1.8
KDX不動産投資法人 投資証券	1,753		6,287		1,036,097	5.7
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,114		1,911		160,906	0.9
大和証券オフィス投資法人 投資証券	421		670		450,910	2.5
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,977		804		115,374	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	—		677		138,785	0.8
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,610		2,998		824,450	4.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,293		6,881		485,798	2.7
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,589		2,810		303,199	1.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	943		2,224		290,454	1.6
合 計	口数・金額	106,693	108,332	17,847,538		
	銘柄数<比率>	54	51	<97.9%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
			千円	%
投 資 証 券	17,847,538	97.8		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	402,677	2.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	18,250,215	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	18,250,215,208	
コール・ローン等	255,031,608	
投資証券(評価額)	17,847,538,350	
未収入金	8,663,110	
未収配当金	138,982,140	
(B) 負債	15,003,448	
未払解約金	15,000,000	
未払利息	273	
その他未払費用	3,175	
(C) 純資産総額(A-B)	18,235,211,760	
元本	5,246,436,083	
次期繰越損益金	12,988,775,677	
(D) 受益権総口数	5,246,436,083口	
1万口当たり基準価額(C/D)	34,757円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,4757円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は5,233,251,516円、期中追加設定元本額は877,899,373円、期中一部解約元本額は864,714,806円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- |                                  |                |
|----------------------------------|----------------|
| 日本Ｊリートオープン（毎月分配型）                | 3,684,658,222円 |
| 北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）          | 603,186,376円   |
| 日本Ｊリートオープン（1年決算型）                | 248,356,517円   |
| くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）            | 166,146,240円   |
| 福井県応援ファンド                        | 137,272,326円   |
| 香川県応援ファンド                        | 134,614,074円   |
| 三重県応援ファンド                        | 128,105,575円   |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団） | 115,580,718円   |
| ラップ・アプローチ（成長コース）                 | 14,052,189円    |
| DC日本Ｊリートオープン                     | 5,994,753円     |
| ラップ・アプローチ（安定成長コース）               | 5,117,909円     |
| ラップ・アプローチ（安定コース）                 | 3,351,184円     |

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	692,355,549	
受取配当金	683,858,428	
受取利息	1,943	
その他収益金	8,663,110	
支払利息	△ 167,932	
(B) 有価証券売買損益	△ 875,015,314	
売買益	411,981,646	
売買損	△ 1,286,996,960	
(C) その他費用等	△ 58,365	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 182,718,130	
(E) 前期繰越損益金	13,194,692,743	
(F) 追加信託差損益金	2,082,309,971	
(G) 解約差損益金	△ 2,105,508,907	
(H) 計(D+E+F+G)	12,988,775,677	
次期繰越損益金(H)	12,988,775,677	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）
- ・ファンド借入れを可能にする目的で受託者の自己または利害関係人等との取引に係る条文を投資信託約款に追加し、有価証券の保管を削除しました。また、本文の一部の記載について所要の整備を行いました。（実施日：2023年8月19日）